



社団法人 日本消費生活アドバイザー
コンサルタント協会
常任理事 環境委員長
辰巳 菊子

私たちはいろいろなものを購入し、消費して暮らしています。日々、気軽に行なっているお買い物ですが、どのような商品をどのお店から購入するかということが、大げさではなく地球の将来を決めると思っています。このように重要な商品選択ですが、的確な選択につながる販売店や商品のわかりやすい情報に容易にたどり着けないのが現状です。セブン&アイHLDGS.の「CSRレポート2008」をサステナブルな商品選択という視点で読ませていただき、第三者意見を述べさせていただきます。

トップコミットメントで、2008年6月の新たな環境宣言とCO₂排出削減の基本方針に基づいたグループ全体の

包括的な活動を始めていること、透明性の高い情報開示に努めることの方針を述べられたことは、力強い宣言です。

特集では、各事業会社のデータを基に、「食の安全」、「店舗からのCO₂の排出削減」、「パートタイマーの職場環境づくり」の3つのテーマを取り上げ、それに歩調を合わせて、各社のレポートも報告されています。いずれも、現状分析から優先度の高いテーマであることがわかります。それぞれ進んだ代表的な取り組みが紹介されていますが、セブン&アイHLDGS.として短期、長期の目標がどこまで話し合われているのかが知りたいところです。

全体を通して、報告をするという形式であり、ステークホルダーの目線がもっと各所に入ってほしいと思いました。将来の安心を託した商品選択が出来る企業グループであると確信出来る確固たるメッセージは、ステークホルダーとのコミュニケーションで培われると思います。これからの継続的な進化に強く期待いたします。



バリューズ研究会 共同議長
グリーンコンシューマー研究会 代表
緑川 芳樹

「優先報告事項」として「製品」「環境」「労働」の分野から、世界共通の課題や事業特性に沿う時宜を得た3テーマが設定され、活動が特集されています。

特集①の「食」については、リスク管理と説明責任の基盤であるトレーサビリティシステムの緻密な構築がうかがわれます。食に関する資源循環の活動については、時代の要請にもかなう農業生産法人による参加型のシステムを大きく育てていただきたいと思います。

特集②の地球温暖化防止活動では、「環境宣言」はサプライチェーンを含む意欲的なものであり、「地球温暖化防止に関する基本方針」は、製品ライフサイクル

ル全般にわたって具体的な課題が設定された行動計画になっています。今後の強力な実践を期待します。

特集③のパート労働については、以前から事業会社ごとに正社員登用を含め改善の蓄積が見られるなかで、改正パート労働法に対応した新たな展開が記載されています。しかし、この改正法には限界もあり、法的責任を超えた社会的責任を果たしながら、ILOの唱える「ディーセントワーク」（働きがいのある人間的な労働）の実現に向けた一層の改善を望みます。

各事業会社の記述のなかには進んだ取り組みが多く見られます。可能なものをグループ全体に広げることにはセブン&アイの大きな課題です。2007年から2008年にかけて、持株会社としての新たなCSR推進システムが整備されました。実績に関する自己評価の記述や持株会社と事業会社の責任区分の不明確さの改善を図り、持株会社の統合力・シナジーを一層強められるよう期待します。



株式会社大和総研
経営戦略研究所 主任研究員

河口 真理子

同報告書はスーパー、コンビニ、百貨店、外食とそれぞれ個性と歴史ある個社の活動をグループ全体として努力して1冊にまとめあげた報告書であり、その成果としてグループ全体にかかわる統一の柱として食、温暖化対策、パート従業員への取り組みの3つを挙げている。これは生活密着型企業グループの姿勢を明確にしたものとして評価できる。食に関しては、トレーサビリティ、国産食品・地産地消、食品残さリサイクル、循環型農業など食にまつわる包括的課題にグループ全体で取り組んでいることが読み取れる。食品自給率の向上が日本の重要課題となる中で、安全な食循環システムは小売業のリーダーの最大の社会的責任といえよう。温暖化対応は、店舗・物流対策として各社がなすべき事が網羅的にまとめられている。パート従業員への取り

組みも非正社員労働が社会問題になる中で重要な取り組みである。個社の活動ページでは事業特性に合った活動が報告されており、日本の小売業のCSR活動の参考図書として有用性は高い。

しかし、グループ全体のトップダウンのビジョンやグループ全体の目標など、方向性・戦略は読み取れない。例えばコンビニは、社会的に重要な物流・情報・地域のネットワークの拠点となり今や銀行や学校・郵便局のような社会的インフラに進化し、生活の利便性を大幅に向上させ日本人のライフスタイルを大きく変えてきた。しかし、ここへきて地球環境問題や、従来は想定されなかった様々な社会的課題がクローズアップされるようになってきた。今後これらの問題に対して明確な方針を立てて社会的要請にこたえつつ新たな社会的存在像を目指す、という事業戦略をもたれてはどうか。

今報告書でグループ全体のCSRに関する経営資源の全体像は明らかになった。次回からは社会に多大な影響を与える企業グループという自覚に基づき、グループの経営資源を、シナジーを含め最大限に有効に活用し、持続可能な社会を構築するための戦略を明確に打ち立て、積極的に社会に働きかけていただくことを期待する。

第三者意見を受けて

持株会社を設立して3年、私たちはグループとして整合性のとれたCSRはどうあるべきか、考え続けてきました。

常に変化し続けるお客様・社会のニーズに添った企業行動がグループとして展開できているか、事業会社はそれらの課題を適切に事業活動に組み込んでいるかどうか、考え続けてきました。

ことはグループとして3つの共通する課題を掲げ、それらを中心に据えながら各事業会社のCSRを分析し、開示いたしました。

この試みは十分に成功したとは考えていませんが、こうした作業を通じ、私たちは来年に向けて新たな挑戦の可能性を感じ取りました。

私たちがこの報告書の原型ともいえるものを発表いたしましたのは1995年でした。以来、環境やCSRについての論議は飛躍的に深まり、広がり、整理されてきました。ISO(国際標準化機構)ではSR(組織の社会的責任)についての規格づくりが進んでいます。

この10余年の歴史の流れを振り返る時、ステークホルダーの皆様が強力にご支援いただきましたこと心から感謝せずにはられません。

ご指摘のように、私どものグループは大きな社会的影響力をもつ事業活動を展開しています。その使命と責任は極めて重いものがあります。その使命感、責任感は、社員全員が深く認識していると考えています。

グループ全体としてのCSRの理念がどうあるべきか、さらに深く考える余地がありそうです。理念と企業としての行動の、どちらにもバランスの取れた形で進めるよう、次の1年も考え続けていきます。

ありがとうございました。

2008年11月
(株)セブン&アイ・ホールディングス
CSR統括委員会委員長
稲岡 稔